

第111期
中間

株主通信

2026年1月1日～2026年6月30日

INDEX

株主の皆さまへ

トピックス

連結財務諸表

株式情報

特集

株主メモ

株主の皆さまへ

Top Message



代表取締役社長

寺井 友章

受注・売上・利益ともに中間連結会計期間として過去最高 中間配当を4円増配

当中間連結会計期間（2026年1月1日～6月30日）における世界経済は、中国経済の低迷に加え、地政学的リスクへの懸念などを背景に不透明感が続いたものの、総じて底堅く推移しました。

事業環境としては、一般製造業・流通業において、国内・米国を中心に労働力不足や人件費上昇を背景とした省人化・自動化投資の需要が、引き続き堅調に推移しています。

半導体産業では、生成AI向け需要の拡大を背景に、先端分野における生産能力増強に向けた取り組みが続いています。また、中国では、国産化の強化・推進に伴う投資が継続しています。

自動車産業では、前連結会計年度に見られた米国の通商政策を受けたお客さまの投資意思決定の遅れは次第に解消されており、空港では、航空旅客数の増加に対応するための自動化投資の需要が、北米を中心に継続しています。

このような経済・事業環境の下、当中間連結会計期間の受注は、半導体生産ライン向けを中心に、一般製造業・流通業および自動車生産ライン向けシステムも増加し、大きく伸長しました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに、半導体生産ライン、空港向けシステムが増加したことから、増収となりました。

この結果、受注高は4,401億86百万円（前年同期比31.6%増）、売上高は3,555億13百万円（同8.9%増）となりました。

株主の皆さまへ

Top Message

利益面では、半導体生産ライン向けシステムにおける増収と収益性の向上がけん引し、増益となりました。

この結果、営業利益は566億80百万円(同10.9%増)、経常利益は586億66百万円(同11.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は431億43百万円(同14.7%増)となりました。

なお、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、中間連結会計期間として過去最高です。

このため、2026年12月期の配当金につきましては、中間配当を1株当たり4円増配の40円とすることを決定し、期末配当予想についても4円増配の50円とし、年間配当は1株当たり90円となる予定です。

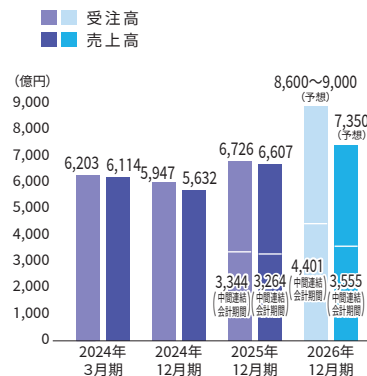
中東地域では依然として予断を許さない情勢が続いていますが、当社グループは同地域に生産・販売拠点を有しておらず、仕向地別の売上規模も僅少(前連結会計年度の連結売上高における構成比は0.1%未満)であることから、現時点における事業への直接的な影響は限定的です。

一方で、原油価格の高騰や国際物流の混乱などを通じて、一部資材における供給制約やコスト上昇に伴い受注済案件へ影響が生じる可能性があります。また、世界経済の先行き不透明感などを背景に、お客さまの今後の設備投資計画の遅れに繋がる可能性もあるため、引き続き今後の動向を注視していきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

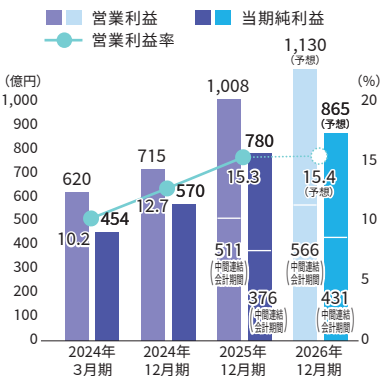
財務ハイライト

◆ 受注高・売上高

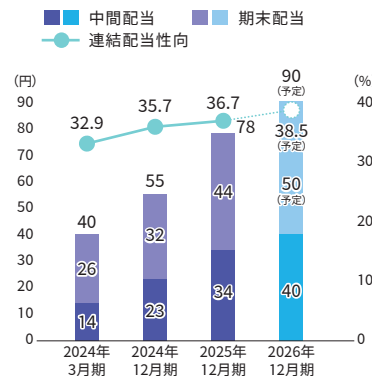


(注) 2024年12月期は、決算期変更の経過期間であり、国内9カ月間・海外12カ月間の実績値です。

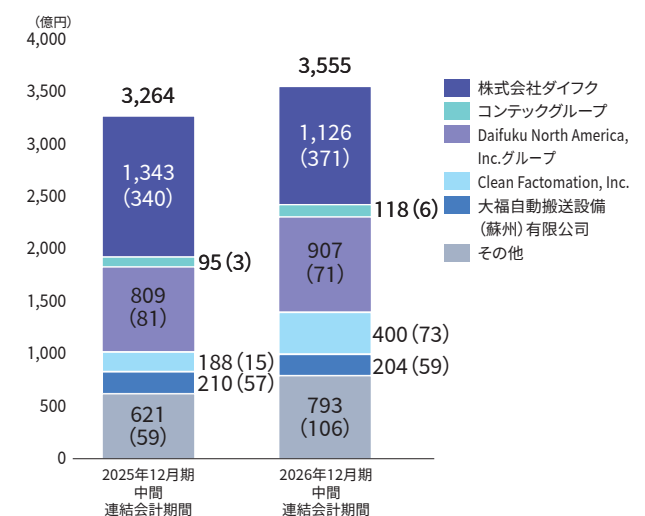
◆ 営業利益・営業利益率・当期純利益



◆ 配当の推移



◆ セグメント別売上高・純利益



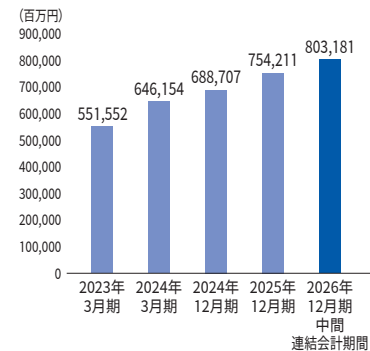
(注) ()内は純利益。売上高の総額は連結調整後の数値です。

連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

総資産

8,031億81百万円

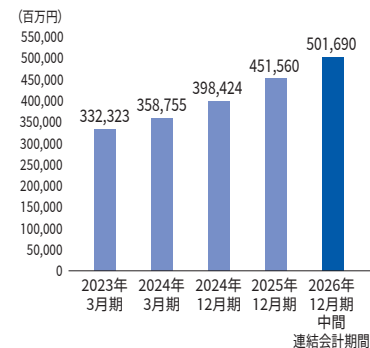
現金及び預金、預け金等の流動資産その他
などが増加



純資産

5,016億90百万円

転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式
の処分等があったことに加え、利益剰余金などが増加



◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結 会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産	583,765	617,330
固定資産	170,446	185,851
有形固定資産	108,078	119,269
無形固定資産	12,954	12,609
投資その他の資産	49,414	53,971
資産合計	754,211	803,181
負債の部		
流動負債	227,180	234,661
固定負債	75,470	66,830
負債合計	302,650	301,491
純資産の部		
株主資本	402,555	445,215
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,414	24,656
利益剰余金	381,009	407,954
自己株式	△ 30,732	△ 19,260
その他の包括利益累計額	48,991	56,461
その他有価証券評価差額金	3,257	4,361
繰延ヘッジ損益	△ 223	△ 395
為替換算調整勘定	43,783	50,661
退職給付に係る調整累計額	2,174	1,834
非支配株主持分	13	12
純資産合計	451,560	501,690
負債純資産合計	754,211	803,181

◆ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結 会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	326,489	355,513
売上原価	246,732	263,043
売上総利益	79,756	92,469
販売費及び一般管理費	28,653	35,789
営業利益	51,103	56,680
営業外収益	2,083	3,153
営業外費用	663	1,166
経常利益	52,523	58,666
特別利益	121	365
特別損失	247	238
税金等調整前中間純利益	52,397	58,794
法人税、住民税及び事業税	19,057	18,653
法人税等調整額	△ 4,285	△ 3,001
法人税等合計	14,772	15,652
中間純利益	37,625	43,142
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	37,623	43,143
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	2	△ 0

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

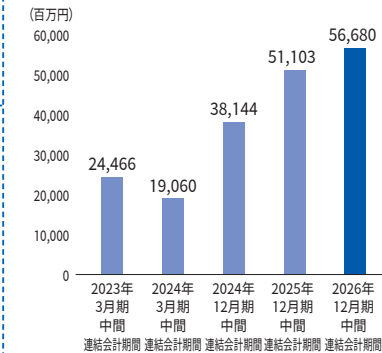
(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結 会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,350	52,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,076	△ 23,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,671	△ 18,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,169	3,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,433	13,508
現金及び現金同等物の期首残高	220,395	245,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	229,828	258,764

営業利益

566億80百万円

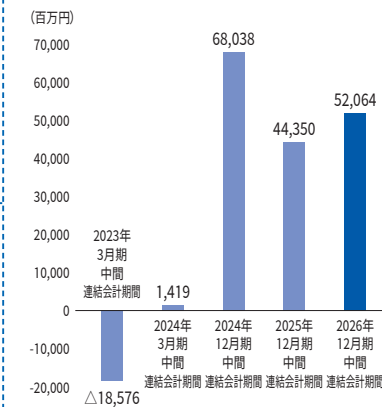
半導体生産ライン向けシステムにおける増収と
収益性の向上がけん引



営業活動によるキャッシュ・フロー

520億64百万円

税金等調整前中間純利益と減価償却費が増加



特集

Special Feature

◆ M&Aで拡大してきた事業基盤

～Eisenmann GmbHが加わり、オートモーティブ事業（自動車生産ライン向けシステム）の欧州展開・技術力を強化～

当社グループはこれまでM&Aを通じて、事業基盤の強化やグローバル展開を進めることで、お客さまへの提供価値を拡大してきました。今回のEisenmann GmbHの子会社化は、長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」の達成に向けてその取り組みをさらに加速させるものです。

搬送と塗装の融合で、より高付加価値なソリューションへ

2026年7月、当社はドイツのEisenmann GmbH（以下、同社）の全株式を取得しました。同社は、欧州の自動車メーカーや産業部品メーカー向けに塗装設備や表面処理設備を提供しており、高度な自動化技術に強みを持っています。

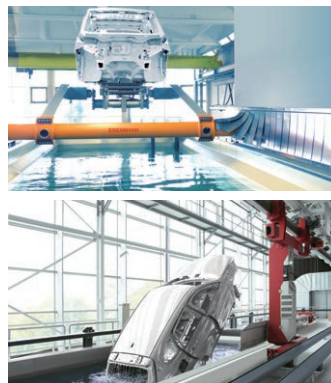
同社の塗装・表面処理技術と当社グループが強みとする搬送システムを組み合わせることで、自動車生産ライン向けソリューションの提供領域を拡大します。

また、欧州市場における事業基盤の強化を図り、お客さまへのさらなる価値提供に繋げていきます。

Eisenmann GmbHの概要

所在地	ドイツ・ベープリンゲン
設立年月日	2020年（創業1951年）
連結売上高 (2025年度)	約65百万ユーロ（約120億円）※
従業員数 2025年12月時点	283名
主なグループ拠点	米国、メキシコ

※換算レート 1ユーロ＝185.44円
(2026年6月末の為替レート)



同社の自動車車体向け表面処理・塗装システム

M&Aによる事業・領域拡大の歩み

当社グループのグローバルでの事業展開を支えてきた主なM&Aをご紹介します。

2007年

Jervis B. Webb Company
(現 Daifuku Airport America Corporation)



エアポート事業※1

本M&Aにより空港向けシステム事業に参入、北米事業の基盤を強化

2011年

Logan Teleflex (UK) Ltd.
(現 Daifuku Airport UK Ltd.)



エアポート事業

欧州空港市場への展開を加速し、空港向けシステム事業のグローバル化を推進

2013年

Wynright Corporation
(現 Daifuku Intralogistics America Corporation)



イントラロジスティクス事業※2

北米での物流・マテリアルハンドリング（マテハン）領域を強化し、提案力を拡大

2014年

BCS Group Limited
(現 Daifuku Oceania Limited)



エアポート事業

アジア・オセアニアでの空港向けシステム事業の拡大

2019年

Vega Conveyors and Automation Private Limited
(現 Daifuku Intralogistics India Private Limited)



イントラロジスティクス事業

成長市場であるインドでの事業基盤を強化

2026年

Eisenmann GmbH



オートモーティブ事業

欧州市場での競争力向上と提供価値の拡大を実現

※1:空港向けシステム、※2:一般製造業・流通業向けシステム

トピックス

Topics

◆ 半導体生産ライン向けの新工場棟が竣工 ～生産能力と開発力を大幅に強化し、高まる市場ニーズに迅速に対応～

2026年4月、滋賀事業所にクリーンルーム事業（半導体生産ライン向けシステム）の新工場棟（G棟）が竣工しました。AIの普及拡大を背景とした半導体需要の高まりに対応するため、生産能力の増強と開発体制の強化を図りました。これにより、国内の生産能力は従来比約1.3倍となります。

新工場棟には、生産・開発・事務機能を集約しました。開発エリアにはクリーンルーム環境を再現したテストラインを設置し、現場での調整時間の削減や納期短縮を実現します。また、高さ約20mの高層構造を活かして大型製品や後工程向け製品の開発・検証機能を強化するとともに、生産工程の高度化を進めることで、生産性と品質のさらなる向上を図ります。



新工場棟（G棟）の外観

[成長投資の詳細はこちら](#)

◆ 先端技術の研究開発拠点「東京Lab」を開設 ～AIとロボットの融合を進め、次世代マテハンシステムの実現へ～

先端技術の研究開発を担う新たな拠点として、2026年3月に東京都港区に「東京Lab」を開設しました。当社では、AIをマテハンの進化を支える新たな基盤技術と位置づけ、ヒューマノイドを含む次世代ロボット技術、IoT、デジタルツインなどを組み合わせることで、より高度で自律的なマテハンシステムの構築を目指しています。

東京Labでは、フィジカルAIやロボティクスなどの基盤技術の中長期的な視点で探究し、製品・システムへの実装に繋がっていきます。これにより、マテハン設備の知能化を進め、物流センターや工場の完全無人化を見据えた技術開発を加速します。

また、2025年11月に開設した京都Labでは、滋賀事業所と連動した現場起点の技術検証を進めています。今後は、京都Labと東京Labがそれぞれの強みを生かしながら相互に補完し、先端技術の探索から実装までを一体的に推進することで、将来の製品・サービスの創出や新たな事業機会の開拓に繋がっていきます。



セミナーなどが開催できる共創エリア



研修の様子

トピックス

Topics

◆ 滋賀レイクスとトップパートナー契約を締結

2026年7月、男子プロバスケットボールリーグB.LEAGUE所属の滋賀レイクスとトップパートナー契約を締結しました。当社は、1975年の日野工場（現・滋賀事業所）の操業開始以来、グループ最大のマザー工場を擁する滋賀県を重要な事業拠点の一つとして、地域の皆さまに支えられながら成長してきました。本契約を通じて、地域社会へのさらなる貢献を目指します。

今回の契約により、選手が着用するユニフォームへのロゴ掲出やホーム開幕戦での冠ゲーム開催に加え、滋賀レイクスが取り組む環境美化活動への特別協賛を実施します。また、若い世代にスポーツをより身近に感じてもらうための企画の創出も滋賀レイクスと共同で取り組んでいきます。

滋賀レイクスの挑戦を応援するとともに、地域とともに歩む企業として、今後もスポーツ振興をはじめとする地域活性化に貢献していきます。



滋賀レイクス木村社長（中央右）、ダイフク寺井社長（中央左）
西田陽成選手（右）、須藤タイレル拓選手（左）

◆ 「統合報告書2026」を発行

2026年7月、長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」の実現に向けた取り組みをまとめた統合報告書「ダイフクレポート2026」（以下、本レポート）を発行しました。

本レポートでは新CEOのもと、「未来志向」「新たな試み」「スピード感」をキーワードに、当社グループの価値創造の考え方や成長戦略、各事業のトップ・CxOによる取り組みを紹介しています。また、2026年2月に実施した長期ビジョンおよび中期経営計画のアップデートを踏まえ、成長に向けた方向性についても掲載しています。

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに向けて、当社グループの中長期的な成長性や、持続的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えする内容としています。

[詳細はこちら](#)

株式情報

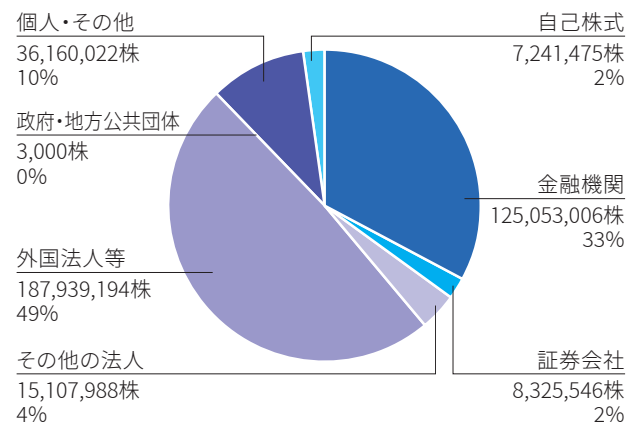
Stock Information

株式の状況 (2026年6月30日現在)

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式総数	379,830,231株
株主数	40,312名

※株主数は前期末に比べ、7,388名増加しました。

所有者別株式分布状況 (2026年6月30日現在)



【書面交付請求について】

電子提供制度の運用により、「株主総会招集ご通知」の書面での提供を希望される株主さまは、株主総会の基準日（次回2027年3月開催予定の株主総会におきましては、2026年12月31日）までに「書面交付請求」をしていただく必要があります。

詳細はこちら



第111期 中間配当金のお支払いについて

第111期中間配当金は、2026年8月6日開催の取締役会において、1株につき40円と決議しています。

配当金を「配当金領収証」によりお受け取りいただく方には、「配当金計算書」および「第111期中間配当金領収証」をご指定の住所へ送付しています。お受け取りの際は、払渡期間（2026年9月3日～2026年10月2日）内に、最寄りのゆうちょ銀行本支店・出張所、または郵便局（銀行代理業者）にてお手続きください。

配当金を郵便局窓口でお受け取りの株主さまへ

口座振込による配当金受け取り方法のご案内

配当金をあらかじめ指定した銀行または証券口座の口座への振込にされますと、支払開始日に「迅速」「安全」「確実」にお受け取りいただけます。口座振込を希望される方は下記お問い合わせ先にお申し出ください。

 銀行口座での お受け取りを希望される方		 証券会社の口座での お受け取りを希望される方
登録配当金 受領口座方式	個別銘柄指定方式	株式数比例配分方式
ご所有のすべての株式等の配当金をご指定の一つの銀行等の預金口座で受領する方式です。	ご所有の銘柄ごとに指定した銀行等の預金口座で配当金を受領する方式です。	ご所有のすべての株式等の配当金を証券会社の口座を通して受領する方式です。
お問い合わせ先		■証券会社の口座で株式を保有されている株主さま ⇒ お取引先の証券会社 ■それ以外の株主さま ⇒ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 受付時間9:00～17:00 (土・日・祝日、12/31～1/3を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency

株主メモ

Shareholder Information

■ ご案内	当社は、第109期より事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年1月1日から12月31日まで」に変更しました。これに伴い、事業年度、定時株主総会、基準日も変更となっています。
■ 事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
■ 定時株主総会	毎年3月開催
■ 基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
■ 公告の方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス www.daifuku.com/jp/ir/stock/notice
■ 上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
■ 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜4-5-33 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日、12/31～1/3を除く)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency

株式に関する手続き・
よくあるご質問はこちら

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ウェブサイト内
IR 情報のご案内

IR 資料室

業績・財務情報

株式・社債情報

個人投資家の皆さまへ

DAIFUKU
Automation that Inspires